別紙6

①全国的な動向に係る要因

●全国的な建設需要の拡大に伴う、人件費や資材単価の高騰 建設工事費デフレーター (人件費、資材単価等)の推移 【内訳】一

50.0億円増額

連立:14.0億円 区画:24.0億円 街路:12.0億円

●消費税の引き上げに伴う影響



②社会的な動向に係る要因

15.4億円増額

区画: 4.0億円

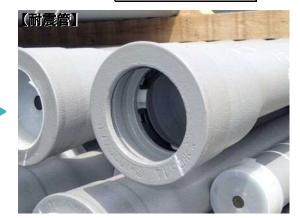
街路:11.4億円

【内訳】

●水道管の耐震化

防災の観点から平成28年度より市全体で耐震管を採用することに なったため、管種を変更(非耐震管→耐震管)





●電線類地中化工事の実施防災の観点から電線管理者との協議が整ったため平成29年度より電線類地中化工事を実施





③移転交渉の難航等に係る要因

14.0億円増額

区画:14.0億円

【内訳】

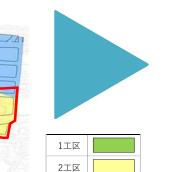
●仮住居費用や仮インフラ確保に係る費用の増

一部地権者の移転交渉の難航に伴い、地区外への仮移転期間が延びたことで、仮住居等に係る費用や下水道等の仮インフラに係る費用の増額

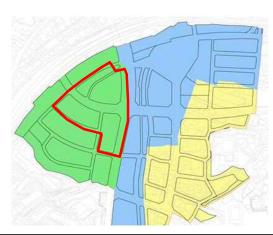
●施工機械の変更に伴う増額

小規模な範囲で段階的な施工をせざるを得なかったことで、<mark>施工単位の見直し</mark> (地区単位から街区単位への変更)に伴う施工機械の変更

平成27年度時点での令和2年度宅地整備 完了予定



令和2年度宅地整備 完了済



④現地の施工条件に係る要因

15.6億円増額

●擁壁工事の工法変更

宅地整備に伴う擁壁工事において、詳細な地質調査の結果、安全性を確保するため工法を変更(大型ブロック+素法→補強土壁)

3工区

整備箇所

【内訳】

区画:8.0億円 街路:7.6億円





●地盤改良工事の実施

用地取得後の地質調査の結果、一部の地盤が軟弱地盤であることが確認されたため、地盤改良工事を実施

